



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東
 コード番号 4198 URL https://www.tenda.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 菌部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0経営企画本部長 (氏名) 阿部 貴博 (TEL) 03-3590-4150
 定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	5,574	7.7	428	△21.6	441	△19.4	257	△24.5
2024年5月期	5,175	22.2	545	19.9	547	25.2	341	27.9

(注) 包括利益 2025年5月期 270百万円(△21.7%) 2024年5月期 345百万円(29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	38.99	38.37	9.7	11.3	7.7
2024年5月期	52.05	51.11	14.0	15.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -100百万円 2024年5月期 -100百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	3,876	2,794	70.5	411.77
2024年5月期	3,905	2,574	65.9	390.60

(参考) 自己資本 2025年5月期 2,731百万円 2024年5月期 2,574百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	718	△570	△259	1,593
2024年5月期	477	△787	△80	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	109	32.0	4.5
2025年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	179	69.2	6.7
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	54.9	—

(注) 1. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 2025年5月期期末配当の内訳 期末配当 22円00銭 記念配当 5円00銭 設立30周年を記念して、30周年記念配当を予定しております。

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.6	550	28.4	548	24.2	266	3.3	40.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) インテリジェントシステムズ株式会社、株式会社Almondo
 除外 1社(社名) リーサコンサルティング株式会社

(注)当連結会計年度において、インテリジェントシステムズ株式会社及び株式会社Almondoの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。
 連結子会社であったリーサコンサルティング株式会社は、2024年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	6,634,800株	2024年5月期	6,591,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期	177株	2024年5月期	99株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	6,606,737株	2024年5月期	6,552,116株

(注)2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	3,992	3.2	357	△34.2	417	△27.6	251	△49.7
2024年5月期	3,867	4.4	542	11.1	576	17.5	499	52.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	38.04		37.44					
2024年5月期	76.26		74.88					

(注)2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	3,819	2,789	72.8	419.42
2024年5月期	3,806	2,627	69.0	398.59

(参考) 自己資本 2025年5月期 2,782百万円 2024年5月期 2,627百万円

(注)2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度（2024年6月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、デジタル化の進展とグローバルな技術革新の波を受け、全体として緩やかな回復基調を示しました。一方で、エネルギー価格の変動や地政学的リスクの影響、労働人口の減少や人材不足が依然として課題となっており、企業の先行きに対する慎重な姿勢も見られました。

当社グループのDXソリューション事業及びTechwiseコンサルティング事業が属するITサービス市場においては、企業のDX推進が引き続き市場を牽引しました。特に中小企業におけるクラウドサービスやSaaSの導入が加速し、業務効率化やコスト削減を目的としたIT投資が活発化しました。さらにAIの活用が製造業や医療分野でも顕著となり、業務効率化や新たなサービス創出に貢献しております。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場は、引き続き堅調に推移し、国内ゲーム市場は、家庭用・モバイル・アーケードを含め約5兆円規模とされており、高水準を維持しながら堅調に推移しています。また、モバイルゲームとコンソールゲームの両分野で新作タイトルが市場を活性化させており、さらにeスポーツやストリーミング配信の拡大も、ユーザー層の拡大に寄与しました。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度において以下の取り組みを行ってまいりました。

① M&Aの推進による事業・取引基盤の拡大及び人材の確保

当連結会計年度に、インテリジェントシステムズ株式会社及び株式会社Almondoの連結子会社化を行いました。DXソリューション事業においては、業績の拡大及び人材確保の面での進展に加え、Techwiseコンサルティング事業においては、更に高度なAIソリューションの提供が可能となり、事業領域の拡大につながりました。

② DXソリューション事業におけるアライアンスを活用した新規ビジネス

引き続き受託開発案件の獲得へ向けた取り組みを行ってまいりました。パートナー企業との協業を通じた公共DX案件への参画や、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より2024年度「CTCアライアンスパートナー」の認定を受けるなど、お客様のDX推進を一体となってサポートするパートナーとして関係性を深めました。

③ 組織体制の効率化

当連結会計年度に、セグメント毎の事業内容や戦略の明確化、経営資源の配分や業績をより適切に管理・開示するために、ITソリューション事業をDXソリューション事業へ、ビジネスプロダクト事業をTechwiseコンサルティング事業へと組織体制の変更及び報告セグメントを変更いたしました。また、不採算案件の撤退等も含めた事業整理（事業の見直し）も行い、収益性の向上に努めました。

④ AIの戦略的活用

株式会社Almondoの連結子会社化に伴い、コンサルティングを基軸とした「AIソリューション」を成長戦略の一つとして加速しております。マニュアル作成ツール「Dojoシリーズ」への生成AIの実装によるマニュアルの自動作成を始め、ユーザビリティの向上に注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,574百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は428百万円（前連結会計年度比21.6%減）、経常利益は441百万円（前連結会計年度比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較においては、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業においては、連結子会社化したインテリジェントシステムズ株式会社の業績寄与に加え、旺盛なDX化への需要を背景に、事業を推進いたしました。しかしながら、主要顧客の縮小による不採算部門が発生したこと、次なるソリューション体制整備が想定した成果を得られなかったこともあり、好調であった前連結会計年度に及ばず、売上高は3,609百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、セグメント利益は885百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

(Techwiseコンサルティング事業)

Techwiseコンサルティング事業においては、主力製品である「Dojoシリーズ」において機能エンハンスを行い、製品力の強化を進めました。利益面においては、事業構造改革を積極的に推進した結果、販管費が増加いたしました。また、連結子会社化した株式会社Almondoの業績寄与もあり、売上高は946百万円（前連結会計年度比10.2%増）となり、セグメント利益は253百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、「ヤマダゲーム」を始めとしたお取引先への企画・提案を引き続き行い、また、連結子会社である株式会社Skyartsが業績に寄与いたしました。一方で、当連結会計年度中にリリースを見込んでおりましたタイトルのリリース延期の影響等により、売上高は1,005百万円（前連結会計年度比56.4%増）、セグメント利益は49百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては次のとおりであります。

i 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、3,876百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、2,518百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が80百万円、売掛金の減少が323百万円、前払費用の増加が40百万円あったこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、1,358百万円となりました。これは主にのれんの増加が341百万円あったこと等によるものであります。

ii 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、1,082百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、895百万円となりました。これは主に買掛金の減少が98百万円、短期借入金の減少が50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少が67百万円、未払法人税等の減少が84百万円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、187百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が46百万円、繰延税金負債の増加が30百万円、役員退職慰労引当金の増加が16百万円、退職給付に係る負債の増加が17百万円あったこと等によるものであります。

iii 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、2,794百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益257百万円を計上したこと、剰余金の配当を109百万円行ったこと、非支配株主持分の増加が55百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ115百万円減少し1,593百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、718百万円（前連結会計年度は477百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が465百万円、売上債権及び契約資産の減少額が401百万円、のれん償却額が167百万円であり、資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額が101百万円、法人税等の支払額が227百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、570百万円（前連結会計年度は787百万円の使用）となりました。資金の増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入が53百万円であり、資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出が69百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が521百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、259百万円（前連結会計年度は80百万円の使用）となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減少額が50百万円、長期借入金の返済による支出が113百万円、配当金の支払額が109百万円となっております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

2025年現在、国内外の経済環境は依然として不透明感を伴っており、物価上昇、人手不足、地政学的リスクなどが企業活動に影響を及ぼしています。特に中小企業においては、先行投資に対する慎重な姿勢が継続しており、景況感は大企業と比較して弱含みの傾向が見られます。

一方で、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたデジタル投資は継続的に拡大しており、特にAI技術の活用が急速に進展しております。2024年から2025年にかけて、生成AIをはじめとする先端技術の業務導入が加速し、企業のDX戦略においてAIが中核的な役割を担うようになってまいりました。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が2024年6月に公表した「DX動向2024」（※1）によりますと、AIを活用する企業の割合は年々増加しており、特に生成AIの導入が顕著となっております。業務支援、顧客対応、意思決定支援など、AIの活用領域は多岐にわたり、企業の業務プロセス全体に変革をもたらしています。特に、AIを活用した業務の全体最適化を図る企業では、財務成果や経営の柔軟性において顕著な成果が確認されており、部分的なデジタルライゼーションにとどまる企業との差が明確になっております。また、同レポートでは、AIの活用が単なる業務効率化にとどまらず、企業文化や組織構造の変革を促進する要因となっていることが指摘されております。AIを前提とした業務設計や意思決定プロセスの再構築、さらにはAIと人間の協働による新たな価値創出が、企業の持続的成長に不可欠な要素として認識されつつあります。

このような環境下において、当社グループではAI技術の活用を企業成長の重要な柱と位置づけ、DXソリューション事業及びTechwiseコンサルティング事業において、AIを活用した業務改善支援、業務自動化、意思決定支援などのサービス提供を強化してまいります。特に、ノーコード・ローコード基盤やMicrosoft 365関連製品、マニュアル作成ツール「Dojoシリーズ」とAI技術の融合により、顧客の業務変革を支援する体制を一層強化していく方針です。さらに、AI人材の不足が依然として深刻な課題である中、当社グループでは人材育成にも注力し、AIリテラシーの向上と専門人材の確保を通じて、持続的なサービス提供体制の構築を目指します。

今後も、AI技術の進化と市場ニーズの変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応することで、企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

(※1) 独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024」:

<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/eid2eo0000002cs5-att/dx-trend-2024.pdf>

② セグメントごとの業績見通し

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業では、非プログラムでも価値創出が可能な次世代アプリ開発モデルの確立を目指し、オープンソース型ECプラットフォームである「EC-CUBE」と、ノーコードで業務アプリケーションを構築できるデータベースプラットフォームである「JUST.DB」の連携を軸に、ノーコード・ローコードによる業務変革支援を推進するため、下記に取り組んでまいります。

- ・業界別テンプレートの提供やCI(Continuous Integration)/CD(Continuous Delivery/Deployment)環境の整備による開発効率の向上
- ・セキュリティ強化やAPI標準化を通じて安定性と拡張性の両立
- ・顧客の自走支援を重視し、導入後の活用促進やLTV向上に向けたカスタマーサクセス体制の強化
- ・内製設計と外部連携を組み合わせたハイブリッド開発体制を構築し、技術的先行取得を目的としたR&D投資の実行
- ・地域企業や教育機関との共創にも注力し、社会実装型DXの展開を加速

加えて、AI技術の活用を通じて、業務効率化と顧客体験の高度化を両立させる取り組みを進めております。特に、ノーコード環境におけるUI生成やフォーム自動作成など、AIによる設計支援機能の開発を強化し、直感的な操作性を実現いたします。さらに、顧客行動データの分析を通じたLTV向上施策や、FAQ自動応答・ナレッジ活用支援など、カスタマーサクセス領域でのAI導入も推進し、AIを活用したPoC（概念実証）を積極的に展開し、継続的なR&D投資を通じて競争優位性の確立を図ります。

（Techwiseコンサルティング事業）

Techwiseコンサルティング事業は、「テクノロジーコンサルティング事業」と「ビジネスプロダクト事業」の両事業連携を強化し、ナレッジ活用型のコンサルティングとプロダクト提供を統合的に展開することで、顧客の業務変革を支援する体制を構築してまいります。AI・BIツールの活用を軸に、業務効率化と付加価値創出を両立させるソリューション群を提供し、Techwiseブランドの再定義と持続的成長を目指します。

Microsoft製品関連サービスを提供するテクノロジーコンサルティング事業では、Notes移行支援を中心とした従来型SIから脱却し、AI・BIツールを活用した高付加価値領域へのシフトを加速します。大手クライアントとのアライアンスによる大規模案件の獲得、公共・自治体向けの移行ニーズへの対応、Microsoft365やSharePoint関連のインフラ構築領域への進出など、事業領域の拡張を通じて安定的な収益基盤を構築します。CopilotやAzure OpenAIを活用したナレッジ検索・業務自動化の提案も進め、コンサルティングの質と効率を両立いたします。

マニュアル作成ツール「Dojoシリーズ」を展開するビジネスプロダクト事業では、OneDojo構想のもと、動画・音声・テキストなど多様な情報からマニュアルを自動生成する「マニュアル・インテグレーション」戦略を推進いたします。自治体向け三層分離モデルやB2B2Xモデルなど、業界特化型の展開を強化し、顧客LTVの向上と解約防止に取り組みます。AIを活用した自律型マニュアル生成やナレッジ検索プラットフォームの開発を通じて、製品力と営業力の両面で競争優位性を確立し、Dojoシリーズの市場再ターゲットングを進めてまいります。

（ゲームコンテンツ事業）

ゲームコンテンツ事業は、2025年5月期に進めた構造改革と戦略転換を踏まえ、成長軌道への回帰を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業では、フルフィルメント型の受託案件獲得を最重要施策と位置づけ、株式会社テンダゲームスのコンシューマーゲーム事業及び株式会社Skyartsを中心とした体制強化を進めております。市場に対しては、ゲームコンテンツ事業の強みである「映像・エフェクト制作力」を活かし、積極的な営業活動を展開しております。特に3D市場においては、需要に対して供給が追いつかない状況が続いており、開発体制の強化が急務となっております。この課題に対し、専門チームの組成や3D経験者の採用を通じて対応を進めており、下期以降の案件獲得数の増加が期待されます。また、低コストでのリード獲得施策やAI活用による営業効率の向上にも取り組んでおり、従来よりも安定的に案件化が進む体制が整いつつあります。これらの施策を通じて、コンシューマー事業における受託事業の拡大と収益性の改善を目指してまいります。

オンラインゲーム事業では、2025年6月18日に配信開始となった「信長の野望 天下への道」を起点としたライセンス管理事業における収益基盤の確立を図ってまいります。加えて、ヤマダゲームの新規開発に注力することで、収益の継続確保を目指しております。既存タイトルにおいても、コスト最適化を通じた収益改善が進められており、オンラインゲーム事業全体として安定的な収益構造の構築が進行しております。これらの取り組みにより、新規タイトルによる収益創出と既存事業の効率化を両立させ、事業の持続性を高めてまいります。

ゲームコンテンツ事業全体としては、両領域の施策を着実に遂行することで、短期的な実績構築と中長期的な成長の両立を図り、2026年5月期における業績回復と企業価値の向上を目指してまいります。

2026年5月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円（当連結会計年度比7.6%増）、営業利益550百万円（当連結会計年度比28.4%増）、経常利益548百万円（当連結会計年度比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益266百万円（当連結会計年度比3.3%増）を見込んでおります。なお当社は、年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,944	1,628,738
電子記録債権	198	—
売掛金	882,376	558,526
契約資産	112,489	120,799
商品	2,621	3,075
仕掛品	19,491	3,402
貯蔵品	1,470	422
前払費用	154,980	195,965
その他	1,794	11,617
貸倒引当金	△8,579	△4,376
流動資産合計	2,875,786	2,518,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,676	19,848
減価償却累計額	△7,183	△7,838
建物(純額)	14,493	12,010
工具、器具及び備品	31,361	36,327
減価償却累計額	△24,331	△28,484
工具、器具及び備品(純額)	7,029	7,843
土地	40,382	1,860
その他	6,532	259
減価償却累計額	△6,113	△95
その他(純額)	418	163
有形固定資産合計	62,325	21,876
無形固定資産		
のれん	607,722	949,335
ソフトウェア	117,555	121,488
その他	242	615
無形固定資産合計	725,520	1,071,440
投資その他の資産		
投資有価証券	755	579
敷金及び保証金	64,883	52,918
繰延税金資産	34,010	27,598
その他	142,365	184,058
投資その他の資産合計	242,015	265,155
固定資産合計	1,029,861	1,358,471
資産合計	3,905,647	3,876,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,814	151,207
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,510	46,890
未払法人税等	138,214	53,336
前受金	8,588	—
前受収益	324,054	363,622
賞与引当金	5,303	14,913
受注損失引当金	722	—
その他	253,979	265,083
流動負債合計	1,145,186	895,053
固定負債		
長期借入金	141,288	95,232
繰延税金負債	—	30,297
役員退職慰労引当金	—	16,555
退職給付に係る負債	—	17,870
その他	44,528	27,620
固定負債合計	185,816	187,576
負債合計	1,331,003	1,082,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,977	325,981
資本剰余金	785,558	792,563
利益剰余金	1,448,294	1,596,036
自己株式	△62	△143
株主資本合計	2,552,767	2,714,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,876	17,473
その他の包括利益累計額合計	21,876	17,473
新株予約権	—	6,905
非支配株主持分	—	55,195
純資産合計	2,574,644	2,794,013
負債純資産合計	3,905,647	3,876,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,175,491	5,574,950
売上原価	3,141,699	3,449,041
売上総利益	2,033,792	2,125,909
販売費及び一般管理費	1,487,810	1,697,710
営業利益	545,981	428,199
営業外収益		
受取利息	181	773
為替差益	—	3,823
助成金収入	4,211	8,758
家賃収入	3,305	—
保険解約返戻金	—	8,000
その他	1,080	819
営業外収益合計	8,779	22,173
営業外費用		
支払利息	2,082	1,790
為替差損	5,281	—
事業撤退損	—	6,900
その他	250	455
営業外費用合計	7,615	9,147
経常利益	547,145	441,225
特別利益		
固定資産売却益	—	7,140
資産除去債務戻入益	—	16,808
特別利益合計	—	23,949
税金等調整前当期純利益	547,145	465,174
法人税、住民税及び事業税	203,551	145,477
法人税等調整額	2,530	44,635
法人税等合計	206,082	190,112
当期純利益	341,062	275,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	17,461
親会社株主に帰属する当期純利益	341,062	257,600

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	341,062	275,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,807	△4,402
その他の包括利益合計	4,807	△4,402
包括利益	345,870	270,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,870	253,197
非支配株主に係る包括利益	—	17,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,017	772,598	1,194,011	—	2,272,627
当期変動額					
新株の発行	12,959	12,959	—	—	25,919
剰余金の配当	—	—	△86,780	—	△86,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	341,062	—	341,062
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,959	12,959	254,282	△62	280,139
当期末残高	318,977	785,558	1,448,294	△62	2,552,767

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,069	17,069	2,289,696
当期変動額			
新株の発行	—	—	25,919
剰余金の配当	—	—	△86,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	341,062
自己株式の取得	—	—	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,807	4,807	4,807
当期変動額合計	4,807	4,807	284,947
当期末残高	21,876	21,876	2,574,644

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,977	785,558	1,448,294	△62	2,552,767
当期変動額					
新株の発行	7,004	7,004	—	—	14,009
剰余金の配当	—	—	△109,858	—	△109,858
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	257,600	—	257,600
自己株式の取得	—	—	—	△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,004	7,004	147,742	△80	161,671
当期末残高	325,981	792,563	1,596,036	△143	2,714,438

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,876	21,876	—	—	2,574,644
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	14,009
剰余金の配当	—	—	—	—	△109,858
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	257,600
自己株式の取得	—	—	—	—	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,402	△4,402	6,905	55,195	57,698
当期変動額合計	△4,402	△4,402	6,905	55,195	219,369
当期末残高	17,473	17,473	6,905	55,195	2,794,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,145	465,174
減価償却費	55,110	71,626
のれん償却額	80,516	167,541
株式報酬費用	—	6,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,620	△4,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,175	3,523
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	722	△722
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△263
受取利息及び受取配当金	△181	△773
助成金収入	△4,211	△8,758
固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,140
支払利息	2,082	1,790
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△250,569	401,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,462	18,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,611	△101,197
前受金の増減額 (△は減少)	△94,736	△8,588
前受収益の増減額 (△は減少)	161,980	39,573
その他	69,127	△105,410
小計	656,504	938,014
利息及び配当金の受取額	303	773
助成金の受取額	4,211	8,758
利息の支払額	△2,092	△1,685
法人税等の支払額	△194,009	△227,481
法人税等の還付額	12,217	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,135	718,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,373	△9,342
無形固定資産の取得による支出	△76,216	△69,536
有形固定資産の売却による収入	—	53,439
敷金及び保証金の回収による収入	2,978	24,128
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△700,853	△521,326
その他	△8,521	△35,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,986	△570,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,510	△113,676
株式の発行による収入	25,919	14,009
自己株式の取得による支出	△62	△80
配当金の支払額	△86,590	△109,763
その他	△2,051	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,295	△259,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,377	△4,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,770	△115,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,715	1,708,944
現金及び現金同等物の期末残高	1,708,944	1,593,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、Webシステムやそれに関わるWebサイト／アプリケーションの開発・保守・運用を事業領域とする「DXソリューション事業」、マニュアル自動作成ソフト等の製品・サービスの提供を事業領域とする「Techwiseコンサルティング事業」、ゲームコンテンツの企画・開発及び運用保守を行う「ゲームコンテンツ事業」を主な事業としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「Techwiseコンサルティング事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、ブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーション、家庭用ゲームソフトの開発をトータルサポートしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、昨今のマーケット環境や顧客動向を背景に、セグメントごとの事業内容や戦略の明確化、経営資源の配分及び業績進捗をより適切に管理・開示することを目的に、従来の「ITソリューション事業」を「DXソリューション事業」に、「ビジネスプロダクト事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に名称変更するとともに、「DXソリューション事業」に含まれていた「テクノロジーコンサルティング事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に含める組織変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	DXソリュー ション事業	Techwiseコ ンサルティ ング事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,634,423	859,448	642,741	5,136,613	38,877	5,175,491	—	5,175,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,395	1,449	2,425	33,269	—	33,269	△33,269	—
計	3,663,819	860,897	645,166	5,169,883	38,877	5,208,761	△33,269	5,175,491
セグメント利益又は 損失 (△)	908,642	264,006	51,286	1,223,935	△16,672	1,207,262	△661,281	545,981
セグメント資産	1,557,747	290,386	855,226	2,703,360	1,035	2,704,395	1,201,251	3,905,647
その他の項目								
減価償却費	2,190	46,096	1,142	49,429	—	49,429	5,680	55,110
のれんの償却額	37,389	—	43,126	80,516	—	80,516	—	80,516
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147,103	78,535	362,124	587,764	—	587,764	△3,079	584,684

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△661,281千円は、セグメント間取引消去31,488千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△692,770千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,201,251千円は、本社管理部門に対する債権の消去△5,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,206,982千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,079千円は、未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	DXソリューション事業	Techwise コンサルティング事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,609,805	946,709	1,005,084	5,561,599	13,351	5,574,950	—	5,574,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,233	4,925	1,382	25,540	—	25,540	△25,540	—
計	3,629,038	951,634	1,006,466	5,587,139	13,351	5,600,490	△25,540	5,574,950
セグメント利益又は 損失(△)	885,177	253,836	49,881	1,188,895	△6,996	1,181,899	△753,699	428,199
セグメント資産	1,007,006	753,357	897,668	2,658,032	—	2,658,032	1,218,610	3,876,643
その他の項目								
減価償却費	1,775	60,994	2,893	65,662	—	65,662	5,963	71,626
のれんの償却額	55,472	25,205	86,864	167,541	—	167,541	—	167,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,478	560,769	2,491	588,740	—	588,740	△705	588,034

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△753,699千円は、セグメント間取引消去14,770千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△768,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,218,610千円は、本社管理部門に対する債権の消去△373,557千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,592,168千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△705千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	390.60円	411.77円
1株当たり当期純利益	52.05円	38.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.11円	38.37円

(注) 1. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	341,062	257,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	341,062	257,600
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,116	6,606,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,836	106,042
(うち新株予約権(株))	(120,836)	(106,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。